



学校
法人

中部大学

2025（令和7）年度

事業報告書

- I 法人の概要
- II 事業の概要
- III 財務の概要
- IV 学校法人の業務の適正を確保するための体制
（内部統制システム）の整備及び運用状況の概要





I. 法人の概要

- 1 基本情報
- 2 建学の精神
- 3 学部教育の目的
- 4 大学院教育の目的
- 5 学校法人の沿革
- 6 設置する学校・学部・研究科等の名称及び所在地
- 7 学校・学部等の学生数の状況
- 8 収容定員充足率
- 9 役員の概要
- 10 評議員の概要
- 11 会計監査人の概要
- 12 理事選任機関の概要
- 13 教職員の概要

I. 法人の概要

(1) 基本情報

- ① 学校法人 中部大学
- ② 487-8501 愛知県春日井市松本町1200番地 代表 0568-51-1111
<https://www.chubu.ac.jp/>

(2) 建学の精神

『不言実行、あてになる人間』

(3) 学部教育目的

専門分野の基本的な考え方・知識・スキルとそれらを実社会で活用する能力、そして自ら学び続ける能力を身につけた、専門職業人/有識社会人となる人間を世に送り出す。

(4) 大学院教育目的

学術領域における高度の知識・技術/方法と、それらを実社会で効果的に活用し一層発展させる創意・工夫能力を身につけ、指導的な専門職業人/有識社会人および教育者、研究者となる人間を世に送り出す。

(5) 学校法人の沿革

- 1938(昭和 13 年) 名古屋第一工学校設置認可。
- 1950(昭和 25 年) 財団法人常磐学園常磐高等学校(普通科)を開校。
- 1951(昭和 26 年) 私立学校法に基づき、財団法人常磐学園から学校法人三浦学園に組織変更。
- 1957(昭和 32 年) 常磐高等学校を名古屋第一工業高等学校に名称変更。名古屋第一工学校廃止。
- 1962(昭和 37 年) 中部工業短期大学開学。機械科、電気科(1963 年建設科)を設置。
- 1964(昭和 39 年) 中部工業大学開学。工学部機械工学科、電気工学科、土木工学科、建築学科を設置。
- 1965(昭和 40 年) 中部工業大学附属高等学校を開校。
- 1971(昭和 46 年) 大学院工学研究科を設置。
- 1976(昭和 51 年) 名古屋第一工業高等学校を名古屋第一高等学校に名称変更。
- 1983(昭和 58 年) 中部工業大学工業専門学校を開校。
中部工業大学附属高等学校を中部工業大学附属春日丘高等学校に名称変更。
- 1984(昭和 59 年) 経営情報学部、国際関係学部を設置。
中部大学に名称変更。
中部工業大学附属春日丘高等学校を中部大学附属春日丘高等学校に名称変更。
- 1985(昭和 60 年) 中部工業専門学校を中部大学技術文化専門学校に名称変更。
- 1989(平成元年) 中部大学女子短期大学を開学。
- 1990(平成 2 年) 春日丘中学校開校。
中部大学附属春日丘高等学校を春日丘高等学校に名称変更。
- 1991(平成 3 年) 大学院国際関係学研究科を設置(2008 年 3 月廃止)。

- 1996(平成 8 年) 大学院経営情報学研究科を設置。
- 1998(平成 10 年) 人文学部を設置。
- 1999(平成 11 年) 中部大学女子短期大学閉学。
- 2001(平成 13 年) 応用生物学部を設置。
- 2003(平成 15 年) 名古屋第一高等学校を中部大学第一高等学校に名称変更。
中部大学技術文化専門学校を中部大学技術医療専門学校に名称変更。
- 2004(平成 16 年) 法人名称を「学校法人中部大学」に変更。
大学院国際人間学研究科を設置。
- 2005(平成 17 年) 大学院応用生物学研究科を設置。
法人所在地「名古屋市中区千代田五丁目 14 番 22 号」を「春日井市松本町 1200 番地」に変更。
- 2006(平成 18 年) 生命健康科学部を設置。
- 2008(平成 20 年) 現代教育学部を設置。
- 2011(平成 23 年) 大学院生命健康科学研究科を設置。
中部大学技術医療専門学校閉校。
- 2012(平成 24 年) 大学院教育学研究科を設置。
- 2016(平成 28 年) 春日丘高等学校を中部大学春日丘高等学校に、春日丘中学校を中部大学春日丘中学校に名称変更。
- 2023(令和 5 年) 理工学部を設置。

(6) 設置する学校・学部・研究科等の名称及び所在地

設置する学校	開校年月	研究科・学部・学科等	所在地
中部大学	昭和39年4月	工学研究科、経営情報学研究科、国際人間学研究科、応用生物学研究科、生命健康科学研究科、教育学研究科 工学部、経営情報学部、国際関係学部、人文学部、応用生物学部、生命健康科学部、現代教育学部、理工学部	愛知県春日井市松本町 1200番地
中部大学第一高等学校	昭和14年4月	全日制課程(普通科・創造工学科)	愛知県日進市三本木町細廻間 425番地
中部大学春日丘高等学校	昭和40年4月	全日制課程(普通科)	愛知県春日井市松本町 1105番地
中部大学春日丘中学校	平成 2年4月		愛知県春日井市松本町 1105番地

(7) 学校・学部等の学生数の状況

(2025年5月1日現在)

学 校 名	入学定員	入学者数	収容定員	現員数	学生・生徒数 (2026.5.1現在)
中 部 大 学	2,958	3,011	11,202	11,606	11,872
大 学 院	269	174	586	376	417
工 学 研 究 科	132	107	292	226	247
経営情報学 研究科	38	3	79	4	5
国際人間学 研究科	24	6	56	22	22
応用生物学 研究科	30	36	66	73	85
生命健康科学研究科	33	21	69	48	56
教育学 研究科	12	1	24	3	2
大 学	2,689	2,837	10,616	11,230	11,455
工 学 部	732	760	3,068	3,181	3,167
経 営 情 報 学 部	306	345	1,212	1,352	1,379
国 際 関 係 学 部	145	159	570	561	592
人 文 学 部	410	440	1,620	1,767	1,758
応 用 生 物 学 部	366	369	1,452	1,531	1,554
生 命 健 康 科 学 部	360	385	1,440	1,564	1,537
現 代 教 育 学 部	164	182	648	687	681
理 工 学 部	206	197	606	587	787
中部大学第一高等学校	430	392	1,290	1,155	1,100
中部大学春日丘高等学校	572	534	1,716	1,595	1,716
中部大学春日丘中学校	120	104	360	328	323
合 計	4,080	4,041	14,568	14,684	15,011

(注1) 大学には3年次編入並びに大学院修士課程、博士課程を含む。

(注2) 学校基本調査に基づき計上。ただし2026年5月在籍者数は学校法人基礎調査に基づく。

(8) 収容定員充足率

(毎年度5月1日現在)

学 校 名	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
中 部 大 学	98.7%	100.7%	102.2%	102.0%	103.6%
大 学 院	61.0%	65.0%	67.3%	63.6%	64.2%
大 学	100.7%	102.6%	104.1%	104.1%	105.8%
工 学 部	102.9%	102.1%	102.6%	103.0%	103.7%
経 営 情 報 学 部	100.0%	104.7%	107.4%	108.8%	111.6%
国 際 関 係 学 部	100.0%	97.4%	97.2%	90.4%	98.4%
人 文 学 部	100.0%	104.1%	104.4%	105.9%	109.1%
応 用 生 物 学 部	97.1%	99.8%	103.4%	103.2%	105.4%
生 命 健 康 科 学 部	101.0%	105.5%	108.2%	109.2%	108.6%
現 代 教 育 学 部	100.0%	102.3%	102.9%	102.2%	106.0%
理 工 学 部	—	—	107.5%	99.5%	96.9%
中部大学第一高等学校	106.4%	97.0%	93.1%	85.1%	89.5%
中部大学春日丘高等学校	93.4%	94.0%	91.7%	92.8%	92.9%
中部大学春日丘中学校	89.7%	89.4%	90.0%	92.5%	91.1%
合 計	98.5%	99.3%	99.8%	99.2%	100.8%

(9) 役員の概要

(2026年3月31日現在)

定数 理事13～15名、監事2～3名

区分	氏名	就任年月日	常勤・非常勤	主な現職等
理事	竹内 芳美	2021. 4. 1	常勤	(学) 中部大学理事長 理事長職就任年月日2023. 6. 7 (株) ツガミ社外取締役
	家 泰弘	2021. 10. 1	常勤	(学) 中部大学副理事長 (学) 中部大学不言実行館長 中部大学先端研究センター長
	前島 正義	2025. 3. 31	常勤	中部大学長
	瀬尾 英重	2021. 10. 1	常勤	中央可鍛工業(株) 社外取締役 J B C Cホールディングス(株) コーポレートアドバイザー
	磯谷 桂介	2023. 6. 7	常勤	中部大学教授
	垣立 昌寛	2024. 4. 1	常勤	(学) 中部大学事務統括本部長 (学) 中部大学東京サテライトオフィス所長
	武藤 敬	2024. 10. 1	常勤	中部大学第一高等学校長 中部大学特任教授
	清水 宣隆	2025. 3. 31	常勤	中部大学春日丘高等学校長 中部大学春日丘中学校長
	桑原 茂裕	2019. 6. 7	非常勤	アフラック生命保険(株) 取締役副会長 (株) メディカルー光グループ社外取締役
	中西 友子	2019. 6. 7	非常勤	東京大学大学院特任教授
	濱口 道成	2022. 6. 7	非常勤	(国研) 科学技術振興機構顧問 (国研) 日本医療研究開発機構先進的研究開発戦略センター長
	細田 衛士	2023. 6. 7	非常勤	東海大学学長補佐 (学) 香蘭女学校理事
	石黒 直樹	2023. 6. 7	非常勤	春日井市長
	小林 弘明	2025. 3. 31	非常勤	(株) パロマ代表取締役社長 (株) パロマ・リームホールディングス代表取締役社長 (学) 梅村学園理事
監事	太田 明德	2023. 6. 7	常勤	中部大学名誉教授
	村橋 泰志	2019. 6. 7	非常勤	あゆの風法律事務所所長
	植村 礼大	2023. 6. 7	非常勤	依法律事務所弁護士

【責任限定契約の状況】

対象の役員： 非業務執行役員等

契約の概要： 理事（理事長、副理事長、業務執行理事及びこの法人の職員である理事を除く。）又は監事（以下「非業務執行理事等」という。）が任務を怠ったことによって生じた損害についてこの法人に対し賠償する責任は、当該非業務執行理事等が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、金 50 万円以上であらかじめ定めた額と私立学校法第 92 条の規定に基づく最低責任限度額とのいずれか高い額を限度とする。（学校法人中部大学寄附行為第 61 条参照）

【役員賠償責任保険】

対象の役員： 全ての役員

契約の概要： 契約先：東京海上日動火災保険株式会社

保険期間：1年間

支払限度額：10億円（保険期間中総支払額）

（１０）評議員の概要

（2026年3月31日現在）
定員16名

氏名	就任年月日	主な現職等
花井 忠征	2013. 4. 1	中部大学副学長 中部大学教授
岡畑 満孝	2017. 4. 1	（学）中部大学法人事務局長
大嶽 成功	2024. 4. 1	中部大学大学事務局長 （学）中部大学情報統括部長
本田 紀行	2025. 3. 31	中部大学第一高等学校副校長
本多 英雄	2025. 3. 31	中部大学春日丘高等学校副校長 中部大学春日丘中学校副校長
石田 智久	2019. 6. 7	中部大学同窓会長 岐阜県瑞浪市役所理事
須藤 佳子	2023. 6. 7	中部大学同窓会常任理事 群馬県立高崎特別支援学校主事
村瀬 卓哉	2023. 6. 7	（有）卓設計室代表取締役
山田 眞平	2023. 6. 7	春日井商工会議所参与
三浦 正幸	2025. 5. 30	大学共同利用機関法人自然科学研究機構副機構長・ 基礎生物学研究所長
岩田 憲二	2025. 5. 30	日進市教育委員会教育長
古賀 伸彦	2025. 5. 30	（株）豊田中央研究所代表取締役CEO
大島千世子	2025. 5. 30	（株）両口屋是清代表取締役副社長
犬塚 尚美	2025. 5. 30	（有）アリーナアドヴァンス取締役
足立 憲昭	2025. 5. 30	春日井市市民生活部長 中部大学後援会長
鈴木 義広	2025. 5. 30	（株）中日ドラゴンズ運営部データ戦略グループ チーフアナリスト兼コーディネーター

（１１）会計監査人の概要

（2026年3月31日現在）
定員 1名

区分	氏名	就任年月日
会計監査人	有限責任監査法人トーマツ	2025. 5. 30

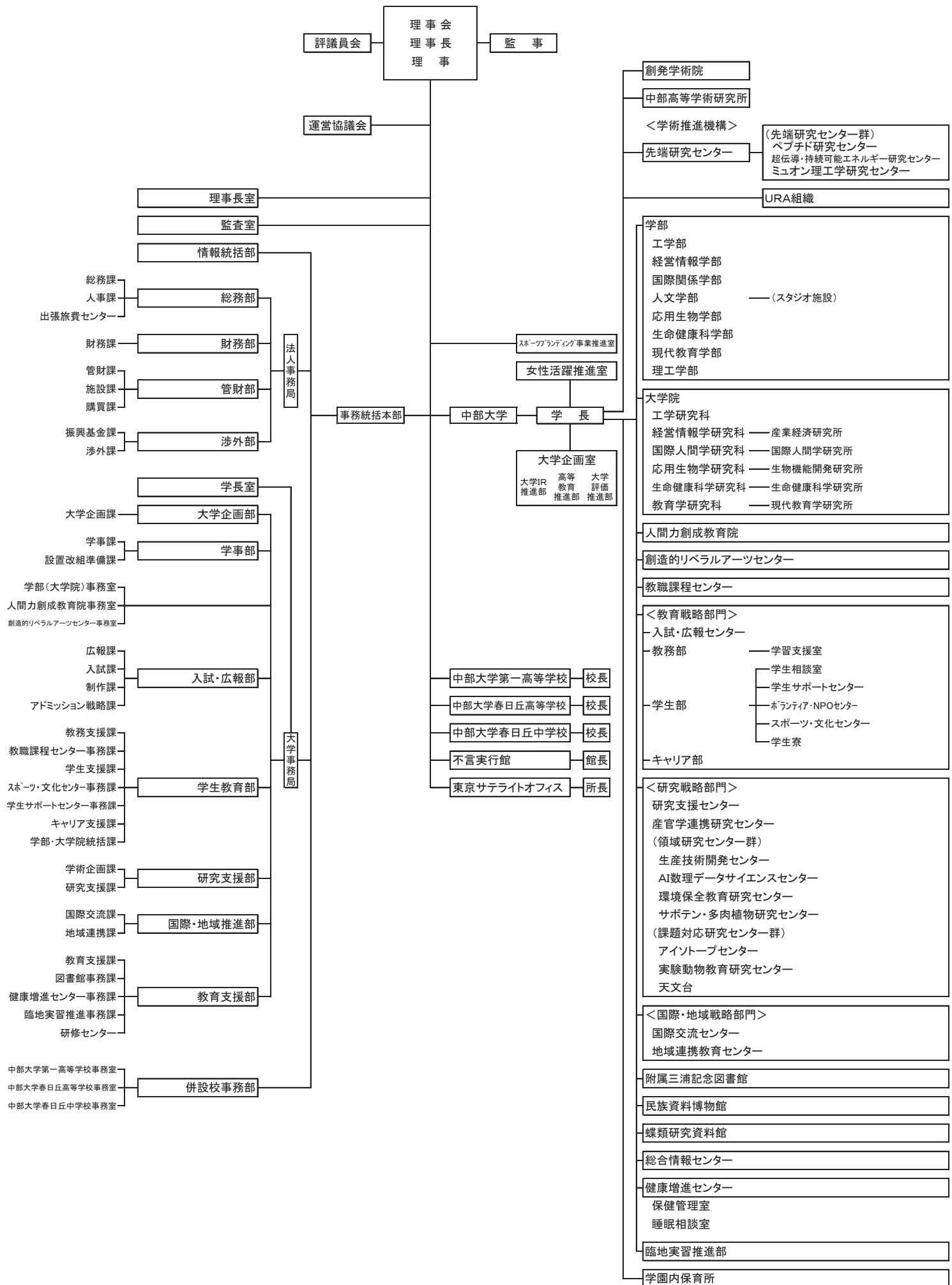
【責任限定契約及び補償契約】 締結せず
【役員賠償責任保険】 加入せず

(12) 理事選任機関の概要

本法人の理事選任機関は、理事会とする。

(13) 教職員の概要

		2025年5月1日現在			2026年5月1日現在		
		教 員	職 員	計	教 員	職 員	計
大 学	専任	461 名	216 名	677 名	452 名	214 名	666 名
	非常勤	443 名	113 名	556 名	434 名	117 名	551 名
中 部 大 第 一 高	専任	66 名	8 名	74 名	65 名	8 名	73 名
	非常勤	38 名	27 名	65 名	40 名	27 名	67 名
中部大春日丘高	専任	90 名	8 名	98 名	90 名	8 名	98 名
	非常勤	31 名	18 名	49 名	34 名	21 名	55 名
中部大春日丘中	専任	22 名	1 名	23 名	22 名	1 名	23 名
	非常勤	9 名	2 名	11 名	10 名	2 名	12 名
法 人	専任	0 名	85 名	85 名	0 名	82 名	82 名
	非常勤	0 名	21 名	21 名	0 名	15 名	15 名
計	専任	639 名	318 名	957 名	629 名	313 名	942 名
	非常勤	521 名	181 名	702 名	518 名	182 名	700 名





Ⅱ. 事業の概要

- 1 主な教育・研究の概要
- 2 中期的な計画及び事業計画の進捗状況
- 3 その他



Ⅱ. 事業の概要

1. 主な教育・研究の概要

【卒業認定・学位授与に関する基本的な方針】【教育の実施に関する基本的な方針】【DP・CPに沿った学生募集の方針と入学者選抜の方法針】

中部大学	https://www.chubu.ac.jp/about/facts-figures/study/
中部大学第一高等学校	https://www.chubu-ichi.ed.jp/feature/about/
中部大学春日丘高等学校	https://www.haruhigaoka.ed.jp/senior/about/
中部大学春日丘中学校	https://www.haruhigaoka.ed.jp/junior/about/

学園の主な活動

【中部大学】

2025 年度 4 月に第 7 代中部大学学長として、前島正義が就任するとともに、花井忠征が副学長（筆頭）に、新たに柳谷啓子、幅上茂樹が副学長に就任し、新体制の中部大学となりました。

2028 年度に予定されている学部・学科再編整備に向けた取り組みとして、2025 年 2 月に中部大学教学改革実行委員会と、その下に教務専門委員会、各学部の学部改組専門委員会、教職課程専門委員会を設置し、検討を開始しました。一部の学部・学科・専攻名称の変更、現代教育学部の中高等教育国語数学専攻の廃止、生命医科学科構成の変更、一部の学部・学科の入学定員の変更を含む再編案をまとめ、大学協議会、運営協議会、評議員会、理事会の承認を得て、2026 年 6 月に提出予定の文部科学省事前相談に係る書類作成を進めています。

学生教育の根幹である授業に関しては、広大な春日井キャンパスの特性を活かし、対面授業を基本方針とした上で実施しました。さらに、各学部学科が定めるディプロマ・ポリシーを踏まえ、学修者本人が主体的に学べる機会となるよう、遠隔授業（オンデマンド型）についても「教育の質保証」を前提に取り入れています。2025 年度以降は、全学的な遠隔授業推進方針を踏まえ、非常勤講師を含む全教員を対象とするとともに、補講におけるオンデマンド活用を認めるなど、運用の弾力化を図りました。今後も、対面授業を基本としつつ、教育効果の向上に資する柔軟な授業運営を進めていきます。

2024 年度に公表された 3 つのポリシーのもと、教学マネジメント体制の構築に向けて検討を進めています。学長方針である科目精選については、2028 年度からの大学教育改革（学部改組）を見据え、教学改革実行委員会の下部組織である教務専門委員会を中心に検討を進めています。

大学院定員充足率の改善に向けては、大学院定員管理の適正化および入学者確保を目的として、2025 年度より「大学院定員充足率改善充実委員会」の下に WG（ワーキンググループ）を設置し、各研究科における具体的取組の検討・実行を進めています。現行の定員を前提とした充足策の検討に加え、学部在学学生を対象とした進学意向調査結果の分析を踏まえ、低学年段階からの進学意識の醸成や説明会の実施など、組織的なリクルート施策の強化を図りました。

学生生活を彩る様々な企画には多くの学生が参加しました。学生主体での中部大学祭では、すべての方に一体となりさまざまな「縁」を感じていただきたいという想いを込め、「縁・燦々」をテーマに実施しました。その他にも、Chubu Walk、全学学科対抗スポーツ大会、フレッシュマンキャンプ、バドミントン大会等を開催しました。

また、課外教育活動として、ボランティア・NPO センターでは、2024 年 2 月 20 日に気仙沼市と締結した協定に基づき、2025 年 9 月に気仙沼市九十九鳴き浜での清掃活動、2026 年 2 月に

は気仙沼市の職員と新たな活動に向けた意見交換を行いました。

2025 年度の新たな取り組みとして、「Chubu Emotional Campus Spot PHOTO Contest (えもキャン)」を実施しました。第 1 回は学内の喫煙マナー向上を目的として、「学生の視点・感性」を活用したアプローチをとり、喫煙者が集まりやすい場所を撮影対象に指定し、コンテスト形式で「注目の視線」を集めることで、マナー向上と環境美化、キャンパス文化の質的向上を図りました。第 2 回は学生が主体的にキャンパスを巡る仕掛けへと再構築しました。これによりマナー対策の枠を超え、「キャンパスの魅力再発見」と「環境美化」を両立させる教育的・参加型のイベントへと展開できました。

2026 年 1 月には、新たな学生団体として中部大学イベントスタッフ「C-Link」が設立されました。C-Link の企画により 2026 年 1 月には「After Campus JAZZ&DJ Night (#よるキャン)」を実施し、ライブ演奏や本学教員による DJ パフォーマンスを飲食とともに楽しむ、新しい交流イベントとして、大いに盛り上がりました。

前年度に続き、就職率は 99%を超え、10 年連続 99%以上を維持しています。これは、キャリア開発委員を中心とした各学科の教員とキャリア支援課の職員が教職協同で学生一人ひとりの状況把握に努め、個別支援を徹底していることや、本学幸友会の支援も受けながら、本学ならではの就職サポートプログラムの実施による支援体制を整えていることが奏功した結果と言えます。

2 年次秋学期から就職ガイダンスを開始し、学生の就職に対する動機づけを行うと共に、3 年次からは「履歴書・エントリーシート作成準備ワークショップ」等、学生や企業の動向に合わせたより実践的な講座を実施しました。また、学生とキャリア支援課職員との就職面談件数は年間のべ 7,000 件を超え、学生全体向け企画と個別の支援を組み合わせることにより、きめ細やかなサポート体制を整備しています。また、学内で資格取得・公務員講座を開講し、難関国家資格の取得や公務員試験の受験を支援しています。また、専門知識の保有による即戦力としての活躍および信頼性の向上を目的として、各学科の学びに関連する資格の取得支援も実施しました。

スポーツクラブ活動を通じた人間力育成に積極的に取り組み、地域から愛される学園を目指して、2022 年 4 月に策定した「中部大学スポーツ宣言」を実質化するため、2023 年 4 月 1 日に「スポーツブランディング事業推進室」を設置し、大学、併設校において特別強化クラブを指定しました。クラブ活動の強化だけでなく、スポーツを通じた地域貢献活動の推進やコンプライアンス遵守徹底のための取り組みなどを通じて、学園のブランド力向上のための活動を行っています。2025 年度からは、中部大学、中部大学第一高等学校、中部大学春日丘高等学校の硬式野球部の公式戦用ユニフォームを統一するなど、スポーツを通じた学園全体の連携強化を進めています。

「障がいのある学生への支援に関する指針」に基づき、2021 年度より開始した「修学上の配慮申請」制度の対象支援学生は 5 年間で 121 人、授業担当教員への配慮依頼文書の発行は 2025 年度 1 年間で 1,808 通でした。学生サポートセンターは、配慮依頼文書の発行だけでなく、学修の方法を検討、提案するなどの個別相談や個別支援にも丁寧に応じています。配慮対象学生以外の学生に対して、学業や学生生活における総合的な相談窓口の役割も果たしています。3 月には、大学へのスムーズな適応と定着を支援するため、「入学準備オリエンテーション」を開催しました。

学生のチャレンジ活動を支援する、夢・チャレンジ「ちゅとラボ」は 4 年目となり、2025 年度はチャレンジコース 4 団体、スタートアップコース 20 企画が採用、実施され、ユニークな活動も誕生し、学生自身の成長感も高まる、幅広い活動を支える制度として定着してきました。

海外の学術交流協定大学は 22 개국・地域の 67 大学・機関となりました。新規協定のうち、特にベトナムの 3 大学については、2025 年 5 月にグエン・チー・ズン副首相臨席のもと協定書交換式を実施し、本学の国際連携の広がりを内外に示す機会となりました。また、2025 年 4 月には、マレーシア科学大学 (USM) に CHUBU-USM 日本センターを設立しました。同センターは、東南アジアにおける今後の教育・研究交流の推進に向けた基盤として位置づけられるものであり、2025 年度には海外研究指導委託支援制度を通じて、応用生物科学研究科博士前期課程の学生

を USM に派遣しました。留学生の送り出し及び受け入れについては、物価高や円安に加え、二国間関係の緊張や中東情勢等の影響を受けつつも、2025 年度における本学の留学・研修プログラムへの参加者は延べ 213 人、協定大学から受け入れた短期留学生（非正規生）は延べ 70 人となりました。

地域連携活動の 2025 年度の主な取り組みとしては、「中部大学キッズ・スポーツフェスタ 2025」を愛知県・岐阜県在住の小学生を対象に春日井市・春日井商工会議所・中部大学による主催事業として開催しました。参加者 316 人、付添者、学生スタッフ等を含め総来場者は 1,216 人でした。また、春日井市、春日井商工会議所、中部大学による「スタートアップの推進に関する連携協定」にかかる事業として、スタートアップ交流会、中部大学スタートアップ研究会、ビジネスプランコンテスト「かすがいビジブレ 2025」を開催しました。さらに地域人材育成（学長認定資格）として、地域創成メディエーター 41 人、おおよリスク予防管理士 109 人の認定を行い、地域人材の育成を推進しました。

研究に関して、本学は科学研究費助成事業の研究機関別配分額で、愛知県内の私立大学では藤田医科大学に次いで 2 番目となりました。さらに、外部研究資金では、理工学部数理・物理サイエンス学科の岡田信二教授が、国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）の「ムーンショット型研究開発事業」のプロジェクトマネージャーに採択されました。独立行政法人日本学術振興会（JSPS）の「地域中核・特色ある研究大学強化促進事業（J-PEAKS）」について新潟大学の連携大学として参画しています。さらに博士後期課程の大学院生を対象とする国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）の「次世代研究者挑戦的研究プログラム（SPRING）」は、いずれも継続して実施しています。

2026 年度入学選抜では、受験生の多様な学習歴・志向・能力に対応するため、総合型選抜・学校推薦型選抜・一般選抜の各区分で、新たな入試制度の導入を含め多様な入試を実施しました。2026 年度志願者数は入試制度の大きな見直しを行った 2024 年度入試(23,237 人)を上回り、過去最高となる 23,518 人を記録しました。志願者数の増加要因については、外部要因も複合的に影響していると考えられ、一概に断定することはできないものの、受験者の志向や社会環境の変化を的確に捉えつつ進めてきた入試制度の改善が、本学への関心の維持・向上に一定の役割を果たしたものと考えられます。

内部質保証の推進に向け、IR データ運用規程の制定および関連規程の改正により、IR 部門のデータ活用体制を整備しました。また、2027 年度の第 4 期認証評価を見据え、学修成果可視化システム等の早期導入に向けた検討・学内調整を進めるとともに、卒業生データとカリキュラムマップを活用したディプロマ・ポリシー到達度の可視化・検証を開始しました。さらに、授業評価確認 WG を設置し、自由記述を中心とした授業評価結果の点検体制を整えました。

女子学生や女性教職員への支援を強化し、女性が安心して活躍できる環境づくりの推進を図ることを目的に 2022 年 4 月、女性活躍推進室を設置しました。2025 年 4 月に開催した工学部女子交流会には 1 年生を中心に学生 40 人が参加し、女子学生同士のネットワーク形成、ひいては女子学生比率向上に寄与する取り組みとなりました。教職員向けには、2026 年 2 月に男性育児休業取得者の懇談会を開催するなど、制度理解と職場環境整備を進めました。

【中部大学第一高等学校】

学校行事を含めた諸活動は、内容を縮小・精選することなく、生徒の満足度を向上させる目的でさらなる変化を加えながら実施しました。海外修学旅行についても、行程を維持・充実させて実施しました。

普通科特進コースは 6 月にベトナム、普通科文理探求コースグローバル系は 3 月にグアムへの修学旅行を計画通り行い、現地の高校・大学との交流や平和教育を通じて国際的な見識を深めました。ESD 研修においては、8 月の白馬研修にて企業連携による町おこしに取り組みしました。また、従来のカンボジア研修については、現地の情勢を鑑み、東日本大震災の教訓を学ぶ東北研修へと切り替えて実施。震災遺構の訪問や地域住民との対話を通じ、防災意識の向上と社会貢献への理解を深める貴重な機会となりました。

ESD に関わる探究活動では、長期休暇中の「探究アドバイザーアワー」による個別サポート

を継続し、7月の「ESD コースプログラム認定審査会」、1月の「ESD 研究活動大賞発表会」、そして2月の「一高発表会」へと繋げる成果発表のサイクルを確立しました。高大連携については、中部大学人文学部および国際関係学部との教員情報交換会や、学生・生徒による共同発表会を継続しました。2024 年度から導入した平日の高大連携授業も引き続き実施しており、大学進学を希望する生徒たちの主体的な学びを支える重要な基盤となっています。

さらなる教育の高度化を目指し、教員研修を強化しました。DX ハイスクール（高等学校 DX 加速化推進事業）の申請に向け、すでに 2025 年度採択された大同大学大同高等学校を訪問しました。また、創造工学科の授業改善を目的として静岡県立浜松工業高等学校を視察し、工業教育における最新の指導法を研究しました。

部活動においても、男子バスケットボール部が全国高等学校総合体育大会（インターハイ）に13 年連続 18 回の出場果たし、全国高等学校バスケットボール選手権大会（ウィンターカップ）に出場するなど圧倒的な実力を示しました。少林寺拳法部やゴルフ部も全国大会へ駒を進め、ロボット技術部もマイコンカーラリーで東海大会を勝ち抜き、全国大会での活躍を見せました。

2025 年度の卒業生のうち、138 名が中部大学へ進学し、国公立大学には 11 名が合格を果たすなど、進学実績は大きく伸長しました。就職においても、求人倍率が 30.6 倍という極めて高い水準となり、トヨタ自動車(株)に 5 名、(株)デンソーに 3 名など、大手企業へ多数の生徒が入社を決めました。2026 年度の入学者は 395 名にのぼり、4 月時点の在籍者総数は 1101 名（うち女子占有率 24.7%）となりました。

改築を終えた第 2 棟 3 階の学習・探究エリアを活用し、特進コースを中心に学年を越えた交流や深化させた探究学習を展開する環境を整備しました。あわせて、エリア内には教員を複数名配備することで、生徒が効率的な自学自習の習慣を確立できるよう手厚くサポートしています。

普通科の「教養総合」における教科横断的な探究学習、および創造工学科での STEAM 教育を基盤とした課題研究を軸に、今後も生徒一人ひとりの個性と興味関心に基づいた目標達成を、全校を挙げてサポートしてまいります。

【中部大学春日丘中学・高等学校】

2025 年度は、計画した行事等の教育活動は、予定通りに実施できました。

今年度は高等学校が開校 60 周年を迎え、記念行事としてカナダの姉妹校関係者を来賓としてお迎えし、記念式典を行いました。また、記念事業として南校舎を再開発し、「体育文化センター」を新築しました。

中部大学との連携において、高大一貫クラスは 67 名となりました。今後も 2 クラス体制として、中部大学に進学を強く望む、優秀な生徒が在籍するクラスとして位置づけていきます。また、中高大の連携教育をさらに強めるとともに、併設校として中部大学への入学者を増やすようにしてまいります。

国際教育については、カナダ、タイ、ニュージーランドに加え、今年はオーストラリア、台湾、インドネシアからも生徒を招聘してグローバルミーティングを行ったほか、海外研修として秋のシンガポールやベトナムへの修学旅行および中学のカナダ語学研修を実施しました。また、希望者を対象とした年度末の創進コースのオーストラリア語学研修、およびオーストラリア短期語学研修を実施しました。

部活動については、どの部活も活発に活動しました。ラグビー部、ハンドボール部、少林寺拳法部は全国選抜大会に出場するなど優秀な結果を収めました。特にラグビー部は、13 大会連続 15 回目の花園全国大会に出場しました。またチアリーディング部は J A P A N C U P 2 0 2 5 チアリーディング日本選手権大会の出場権を獲得しました。

中学校は、完全中高一貫 6 年コースの特色ある教育推進として、土曜日を生徒が主体的に探究活動に取り組む時間とするとともに、ICT の積極利用による指導方法の向上に取り組みました。

卒業生の進路状況については、216 名の卒業生が中部大学に進学しました。中部大学以外の私立大学への進学者数は 204 名、国公立大学合格者は京都大学、名古屋大学をはじめ 75 名ありました。

また、入学者は中学校が 104 名、高等学校は 534 名でした。在籍者総数は 4 月時点で中学校 328

名、高等学校は1,595名、中高併せて1,923名となりました。女子の占有率は中学が46.6%、高等学校が41.4%となり横這い状態が続いています。今後もコースの特色や教育内容を明確化し、より認知度を上げるべく募集活動を強化していきます。

学園ビジョン2021-2025の最終年度としてこれまでの活動を総括し、今後につなげてまいります。これからのグローバル社会、AI社会等を見据えて、海外の学校等と連携関係を築き、今後もESD、SDGs、WWLや先進的なAI・データサイエンス学習に取り組むなど学校の特長をアピールして、少子化の時代にあっても広く支持される学校になるために積極的に教育改革を推し進めてまいります。

2. 中期的な計画（教学・人事・施設・財務等）及び事業計画の進捗状況

（1）学園ビジョン2021-2025 実行計画

「学園ビジョン2021-2025 実行計画」は2025年度が最終年度となるため、2025年度の進捗状況及び5年間の総括をとりまとめました。主な達成状況は下記の通りです。

1. 教育の充実 ～「人間力」を育成する学問の総合化～

- ・2023年度に3つの教育圏（理工系、生物生命系、人文社会系）を設置。2028年度の大学改革に向け、各教育圏で学部改組・再編に取り組んでいる。なお、文部科学省の設置届出申請は2026年度以降を予定。
- ・2021年4月に設置した創造的リベラルアーツセンターでは、各学部と協働し、双方向型授業の展開など独自の教育を全学的に推進するとともに、公開シンポジウムやコンソーシアム活動を通じ、情報発信と相互交流を推進。
- ・AI数理データサイエンスセンターでは、「AI数理データサイエンスプログラム」を構築し、2022年度にリテラシーレベル、2023年度に応用基礎レベルの文部科学省の認定を取得、大型プロジェクトによる独創的な成果の創出や研究会の実施を通じ、教育基盤の確立と高度な研究を展開。
- ・2023年度に理工学部を設置し、8学部体制を実現。2027年度の大学院設置に向け、2026年度に届出を予定。
- ・大学院では、2021年度より博士前期課程および修士課程で持続社会創成教育プログラムを展開。博士後期課程では、JST「次世代研究者挑戦的研究プログラム（SPRING）」に採択され、分野融合型の博士人材育成を推進。さらに2024年度にジョブ型研究インターンシップを正課科目として新設し、産学連携による研究力向上とキャリア形成支援を推進。
- ・2020年度の機関別認証評価で示された改善課題を踏まえ、単位制度の実質化、内部質保証体制の強化を実施。



リベラルアーツの授業風景

2. 学生の募集力強化 ～ 選ばれる学園になるためのブランド力向上 ～

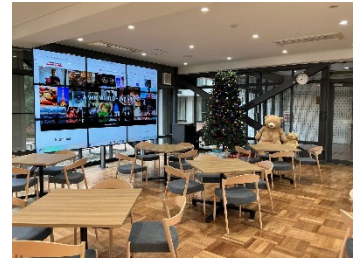
- ・大学の入試制度の変更（夢探究入試、推薦入試ダブル受験等）や新設（選抜奨学生入試、資格・検定活用入試等）、さらに学生募集における新規施策（SNS活用、大学公式ホームページ刷新・受験生サイト新設等）などに取り組んだ。その結果、18歳人口の減少が進む中でも、2022年度から5年間の実志願者数は概ね横ばいで推移。
- ・ワンキャンパス総合大学の強みを生かし、「文理医教融合」をキャッチコピーとして掲げ、教職員と学生広報スタッフが協働して募集活動を精力的に展開。本学の魅力の発信を強化し、志願者の確保に貢献。



学生広報スタッフの募集活動

3. 学生支援 ～ 豊かな人間性を育む充実した学生生活のサポート ～

- ・ 2022 年度には「中部大学公式アプリ」の導入や学生ラウンジ「Oasis」の新設、2024 年度にはスターバックスコーヒーの誘致や「100 円朝食」の開始など、快適なキャンパスライフの実現と学生の健康維持・増進に向けた取組を推進。
- ・ 貸費奨学生制度の出願基準撤廃や選抜奨学生制度の新設、多様な学生への個別支援体制の構築などの施策により、退学・除籍率は 2023 年度以降、目標値である 2.5%以下を達成。(2025 年度の退学・除籍率は 2026 年 4 月時点の暫定値)
- ・ 就職内定率は 2016 年度以降 10 年連続で 99%台を維持し、2022 年度から 3 年連続で就職率全国 1 位を達成。教職協働によるきめ細やかなキャリア支援を通じ、「就職の中部大学」としてのブランドを確立。
- ・ 2022 年度に設置した女性活躍推進室では、女子トイレへの生理用品の無償設置(年間 2 万個以上利用)や、工学部・工学研究科女子交流会の開催など、女子学生支援の取組を推進。



スターバックスコーヒーを誘致

4. 併設校のさらなる発展 ～ 併設校間の連携強化と多様な進路への適切なサポート ～

- ・ スクールミッションやビジョンに基づき、2022 年度に併設校 2 校のコースおよび教育課程を改編し特色ある教育を展開。高大連携授業や教科横断型授業、姉妹校との国際交流などを通じ、生徒の多様な進路を支援する系統的な教育を実践。
- ・ 独自の教育プログラム「ESD コースプログラム」による ESD 資質能力の涵養(第一高)、学習支援アプリを活用した授業、タブレットを効果的に活用した探究・STEAM 学習や成果発表会でのプレゼン等の実施(春日丘中・高)など、各校の特色を生かした教育を推進。
- ・ 高大連携教育として、大学見学や複数の学部・学科による連携授業、専門分野の紹介など、高大接続を意識した教育活動を実施。
- ・ 両併設校による合同進学説明会や部活動交流戦の実施、相互の授業公開への参加、情報交換などを通じて、両併設校間の連携を強化。



高大連携講座(AI の講義)

5. 戦略的な研究力の強化 ～ 研究に強い大学としての地位確立と、さらなる発展 ～

- ・ バイアウト制度やインセンティブ制度の導入、米国オハイオ大学やベトナム 3 大学との連携をはじめとする海外協定校との国際的研究ネットワークの強化、研究インテグリティ体制の整備などを通じ、高度な研究マネジメント体制の構築を推進。
- ・ 基礎生物学研究所及び生理学研究所との協定に基づく研究・教育面での連携を推進するとともに、JST「次世代研究者挑戦的研究プログラム(SPRING)」の採択に伴い、博士後期課程学生への経済的支援およびキャリア形成支援を実施。
- ・ 科研費獲得に向けたアドバイザー制度の強化、講演会の開催やウェビナー視聴権の提供などの支援を実施。2023 年度には特別推進研究に採択され、科研費採択金額は過去 5 年間にわたり愛知県内私立大学において 2 位を維持。
- ・ 本学教員の JST「ムーンショット型研究開発事業」におけるプロジェクトマネージャー就任や「地域中核・特色ある研究大学強化促進事業(J-PEAKS)」への連携大学としての採択、サポテン・多肉植物研究センターの大型研究費獲得など、競争的資金獲得の顕著な成果を実現。



ベトナム 3 大学との協定締結式

6. 社会連携の推進 ～ 地域、地元とともに歩む学園 ～

- ・「地域創成メディエーター」資格の取得を目指す学生による地域活動、地域連携講座、スポーツを通じた人材育成事業等による教育資源の地域への還元、教育・人材育成・地域課題解決を一体化した地域連携モデルの深化。
- ・企業ニーズに即したリスキリングを提供する「企業研修」、AI など先端分野をテーマに体系的な知識習得と演習・課題解決型学習を組み合わせた実践的な技術講座「CU Synergy Program」、「中部大学アクティブアゲインカレッジ」や「エクステンションカレッジ」など、社会人の多様な学習ニーズに応じた学修機会を提供。
- ・春日井市・春日井商工会議所との三者連携によるスタートアップ推進事業、瑞浪市との連携による特産品を活用した商品開発、地域の子供を対象としたスポーツ体験イベント「中部大学キッズ・スポーツフェスタ」など、地域ニーズを起点とした双方向型地域貢献の仕組みづくりを推進。



「CU Synergy Program」講座風景

7. 学園の運営基盤強化 ～ 自立した学園を目指した強固な運営基盤の確立 ～

- ・2023 年度に設置した「経営改善タスクフォース (TF)」において学園の次期中期計画である「学園ビジョン 2026-2030」の検討を進め、骨子を 2025 年 3 月の理事会で承認。実行計画は、各部局からの提出内容を踏まえ、TF を中心に検討のうえ、学内での意見交換・調整を経て、2026 年 3 月の理事会承認後に教職員へ公表。
- ・私立学校法改正を踏まえ、新たな寄附行為の認可申請、内部統制システム整備に係る基本方針の策定、評議員体制の見直し、理事会・評議員会の議事運営の透明性向上や手続きの適正化等、ガバナンス基盤を整備。
- ・2021～2025 年度の財政健全化に向けた取組において、経常収支差額比率は 2022 年度を除く各年度で目標の 5% を達成。運用資産余裕比率は 2022 年度以降、目標の 100% を継続して達成。
- ・収入源の多様化に向け、寄附行為を変更し不動産賃貸業を開始したのを皮切りに、サービス業（ネーミングライツ）を開始し、2024 年度に 3 社、2025 年度に 5 社を採択。
- ・2021～2022 年度にキャンパスの施設設備の現状調査および課題整理を実施。2023～2024 年度にはキャンパスマスタープラン (CMP) 策定に向けた CMP 専門部会を設置し、グランドコンセプト等を検討。2025 年度には学園内の意見交換会を経て、TF の下に CMP-WG を設置し、検討を開始。
- ・アフターコロナにおいて、学内各種申請・届出手続きの電子化の段階的拡大、大学公式アプリの活用、バス定期乗車券のデジタル化やキャッシュレス決済の導入など、ICT 化の推進による業務効率化が進展。大学では「授業における ICT 活用指針」の弾力的運用により遠隔授業を拡大するとともに、講義室 (4 室) に授業録画システムを整備。併設校においては、新たな校務システムの導入により出欠管理・成績管理や保護者連絡などの ICT 化が進行。



ガバナンスに関する情報交換会

3. その他

(1) 外部からの研究資金の受け入れの実績は次のとおり

・科学研究費補助金	120 件	343 百万円	(前年度 123 件	348 百万円)
・奨学寄附金	100 件	84 百万円	(前年度 104 件	99 百万円)
・受託研究費	94 件	188 百万円	(前年度 111 件	175 百万円)
・受託研究費 (競争的資金採択による助成金など)				
	52 件	384 百万円	(前年度 45 件	337 百万円)
合 計	366 件	999 百万円	(前年度 383 件	959 百万円)

(2) 施設・設備環境の整備

■ 中部大学

<正門から9号館前の歩道および植栽の整備>

正門周辺では、歩行者・自転車・車両の安全性と景観の向上を目的として、2023年度から3か年計画で環境整備を進め、2025年度に完了しました。

2023年度の正門警備室建設に続き、2024年度から2025年度にかけては、正門から9号館前までの車道・歩道の拡幅、舗装および植栽整備を実施しました。これにより、車両と歩行者・自転車の動線を分離し、安全性を高めるとともに、正門から庭園へと連続する一体的な景観形成と周辺環境との調和を図り、キャンパスの玄関口にふさわしい空間を創出しました。



▲環境整備した正門周辺

<野球場観覧エリアの整備>

本学園では、2022年4月に「中部大学スポーツ宣言」を策定し、2023年4月にはスポーツブランディング事業推進室を設置するなど、学園を挙げてスポーツを通じたブランド力向上に取り組んでいます。大学と併設校との連携や各種競技活動を通じて、学園一体となったスポーツ振興を推進しています。

こうした取組の一環として、野球場において、来場者が快適に観覧でき、選手の活躍を間近に感じられる観覧エリアを整備しました。

本整備により、観戦環境の充実と来場者の利便性・快適性の向上を図り、スポーツを核とした学園の魅力発信の強化につなげていきます。



▲新設した観覧エリア(1塁側)



▲新設した観覧エリア(3塁側)

<10号館施設修繕(文部科学省補助金活用)>

10号館は、全学共用の講義室やゼミ室を備え、多くの学生が日常的に利用する主要な施設です。

2025年度は、10号館の全フロアにおいて、空調設備の更新、照明のLED化、廊下壁の塗装等のリニューアル工事を実施しました。これにより、学生がより快適に学修できる教育環境を整備しました。

<コンピューター科学教育施設（SCOPE）設備の更新>

コンピューター科学教育施設（SCOPE）は、工学部および理工学部において、コンピューターを活用した授業に広く利用されています。

2025 年度は、設備の定期更新に合わせてコンピューター等をより高性能な機器へ更新し、学修環境の充実を図りました。特に GPU サーバーについては、AI・データサイエンス・DX など最先端分野への対応強化を目的に最新機種へ更新し、さらなる高機能化を実現しました。

これにより、学生の実践的な学びを支える教育研究基盤を強化しました。

■ 中部大学春日丘高等学校

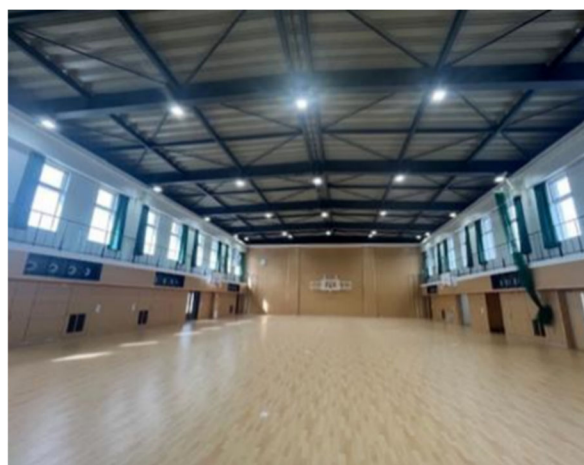
<体育文化センターの新築（愛知県補助金活用）>

中部大学春日丘高等学校では、2025 年度に開校 60 周年を迎えるにあたり、その記念事業の一環として「体育文化センター」を新築しました。本施設は、老朽化により取り壊した南校舎 1・2・3 号棟の跡地に建設し、体育の授業や課外活動の拠点として整備したものです。

アリーナ、トレーニングルーム、合奏場等の機能を備えた施設として、生徒の主体的な学びや活動を支える環境の充実を図るとともに、学校全体の魅力向上にも寄与するものです。



▲新築した体育文化センター(RC 造 2 階建、延べ面積約 1,500 m²)



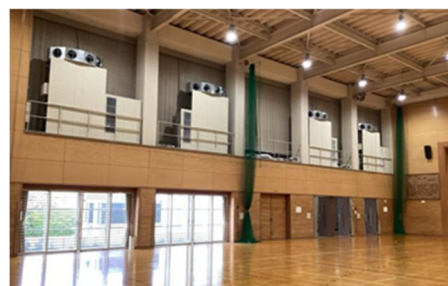
▲新築した体育文化センター(2 階アリーナ)

■ 中部大学春日丘中学校

<体育館空調設備新設（文部科学省および愛知県補助金活用）>

中部大学春日丘中学校では、教育環境の改善を図るため、体育館に空調設備を新設しました。

これにより、夏季の高温時における熱中症リスクの低減を図り、生徒が安全かつ快適に体育活動や学校行事に取り組める環境を整えました。



▲新設した体育館空調設備



Ⅲ. 財務の概要

- 1 決算の概要
 - ① 貸借対照表関係
 - ② 事業活動収支計算書関係
 - ③ 資金収支計算書関係
- 2 その他
 - ① 資産運用の状況
 - ② 寄付金の状況
 - ③ 補助金の状況
 - ④ 収益事業の状況
- 3 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

Ⅲ. 財 務 の 概 要

(1) 決算の概要

① 貸借対照表関係

ア) 貸借対照表の状況と経年比較

2025年度末の資産総額は72,685百万円で、その内訳は有形固定資産41,858百万円、特定資産10,350百万円、その他の固定資産3,786百万円、流動資産16,691百万円であった。このうち運用資産残高（現金預金＋特定資産＋長期性預金＋有価証券の合計額）は29,153百万円で、前年度から807百万円増加した。

一方、負債総額は13,127百万円で、その内訳は固定負債5,400百万円、流動負債7,727百万円であった。このうち借入金残高（長期借入金、短期借入金の合計額）は1,798百万円であり、前年度から395百万円減少した。

また、基本金は91,460百万円、繰越収支差額は△31,902百万円となり、純資産（基本金＋繰越収支差額の合計額）は59,558百万円で前年度から2,156百万円増加した。

(単位 千円)

	2020年度末	2021年度末	2022年度末	2023年度末	2024年度末	2025年度末
固定資産	52,471,722	51,693,495	52,612,927	54,275,091	54,191,030	55,994,737
有形固定資産	43,487,132	42,689,483	41,802,640	42,583,788	41,511,830	41,858,460
特定資産	6,349,647	6,945,242	7,441,667	8,398,779	9,310,036	10,350,018
その他の固定資産	2,634,943	2,058,770	3,368,621	3,292,524	3,369,165	3,786,260
流動資産	14,493,133	16,199,694	15,869,383	15,370,611	16,866,845	16,690,549
資産の部合計	66,964,854	67,893,189	68,482,310	69,645,703	71,057,875	72,685,286
固定負債	7,618,547	7,122,563	6,601,906	6,036,258	5,648,768	5,400,023
流動負債	7,694,044	7,592,819	7,848,535	7,781,539	8,007,323	7,727,184
負債の部合計	15,312,591	14,715,382	14,450,440	13,817,797	13,656,091	13,127,207
基本金	83,356,581	84,663,160	85,871,182	88,396,643	89,472,865	91,459,603
第1号基本金	80,309,110	81,529,270	82,734,680	85,194,802	86,256,513	88,228,059
第3号基本金	1,620,471	1,644,890	1,647,502	1,712,840	1,727,352	1,742,544
第4号基本金	1,427,000	1,489,000	1,489,000	1,489,000	1,489,000	1,489,000
繰越収支差額	△ 31,704,318	△ 31,485,353	△ 31,839,313	△ 32,568,737	△ 32,071,081	△ 31,901,524
純資産の部合計	51,652,263	53,177,807	54,031,869	55,827,906	57,401,784	59,558,079
負債の部及び純資産の部合計	66,964,854	67,893,189	68,482,310	69,645,703	71,057,875	72,685,286

イ) 財務比率の経年比較

(単位 %)

比率名	算 式 (×100)	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	全国平均
運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{経常支出}}$	9.8ヶ月	11.7ヶ月	12.1ヶ月	12.6ヶ月	14.6ヶ月	14.8ヶ月	22.4ヶ月
流動比率△	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	188.4	213.4	202.2	197.5	210.6	216.0	274.4
総負債比率▼	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	22.9	21.7	21.1	19.8	19.2	18.1	11.8
前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	228.4	236.4	232.8	223.0	237.6	245.7	392.7
基本金比率△	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	95.2	95.8	96.4	97.0	97.6	98.1	97.7
積立率△	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	44.4	46.1	47.0	46.4	50.0	50.2	73.4

(注) 全国平均の比率は、日本私学振興・共済事業団が集計した私立大学(大学法人・理工他複数学部)

財務比率項目の印は、△＝高い値が良い ▼＝低い値が良い を示している。

② 事業活動収支計算書関係

ア) 事業活動収支計算書の状況と経年比較

教育活動収支においては、就学人口の減少による影響はあったものの定員以上を確保し、学納金は増加した。また経常費補助金は修学支援新制度の拡充により大幅に増加し、教育活動収入は前年度比1,752百万円増の23,632百万円となった。

一方、教育活動支出は前年度比817百万円増の21,462百万円となり、教育活動収支差額は前年度比936百万円増の2,170百万円となった。支出内訳として、人件費については中長期人事計画に基づく教職員数減などに伴い減少となったが、教育研究・管理経費は、修学支援制度拡充に伴う奨学費支出の増や事業計画関連支出などにより増加となった。

教育活動外収支は、資産運用による受取利息の増加や収益事業などにより、教育活動外収支差額は前年度比18百万円増の353百万円となった。

以上の結果、経常収支差額（教育活動収支差額＋教育活動外収支差額）は、前年度比954百万円増の2,523百万円の収入超過となった。

臨時要因である特別収支では、特別収入（施設設備補助金等）において前年度比333百万円の増となったものの、特別支出では賞与引当金特別繰入等により前年比704百万円の増となり、特別収支差額は前年度比372百万円減の△367百万円の支出超過となった。

以上の結果、経常収支差額に特別収支差額を加えた基本金組入前当年度収支差額は2,156百万円の収入超過となり、基本金組入後の当年度収支差額は157百万円の収入超過となった。

(単位 千円)

教育活動収支	収入	科 目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
		学 生 生 徒 等 納 付 金	16,121,541	15,968,231	16,150,001	16,379,315	16,387,023	16,742,284
		手 数 料	485,254	447,169	430,144	396,766	411,657	422,282
		寄 付 金	405,795	297,713	330,005	297,970	280,594	333,308
		経 常 費 等 補 助 金	2,853,604	3,228,343	2,918,628	3,361,961	3,395,704	4,590,840
		付 随 事 業 収 入	899,932	887,791	895,112	872,705	785,726	871,358
		雑 収 入	442,012	498,921	703,745	853,472	618,970	671,965
		教 育 活 動 収 入 計	21,208,137	21,328,167	21,427,635	22,162,189	21,879,674	23,632,038
	支出	人 件 費	11,831,976	12,012,663	12,266,401	12,227,404	11,726,726	11,531,306
		(う ち 退 職 金)	(27,042)	(69,101)	(74,455)	(208,002)	(194,829)	(144,681)
		(うち退職給与引当金繰入額)	(294,469)	(312,764)	(493,491)	(503,833)	(291,111)	(424,596)
		(うち賞与引当金繰入額)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(693,801)
		(うち役員退任慰労引当金繰入額)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(2,800)
		教 育 研 究 経 費	7,089,142	6,316,470	6,897,510	6,916,349	7,151,871	8,201,838
		(う ち 減 価 償 却 額)	(2,500,735)	(2,305,883)	(2,355,040)	(2,327,239)	(2,324,080)	(2,276,583)
		管 理 経 費	1,961,377	1,609,068	1,649,556	1,621,041	1,750,298	1,713,475
	(う ち 減 価 償 却 額)	(255,316)	(229,062)	(234,729)	(232,917)	(233,038)	(232,521)	
	徴 収 不 能 額 等	17,932	12,062	13,407	13,059	16,310	15,180	
	教 育 活 動 支 出 計	20,900,427	19,950,263	20,826,874	20,777,852	20,645,205	21,461,799	
教 育 活 動 収 支 差 額		307,710	1,377,904	600,761	1,384,337	1,234,468	2,170,239	
教育活動外収支	収入	受 取 利 息 ・ 配 当 金	99,504	123,665	161,492	205,179	254,642	333,437
		その他の教育活動外収入	0	0	3,058	20,176	115,297	46,624
		教 育 活 動 外 収 入 計	99,504	123,665	164,550	225,355	369,940	380,061
	支出	借 入 金 等 利 息	72,747	63,263	53,761	44,260	35,075	26,953
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0	0
		教 育 活 動 外 支 出 計	72,747	63,263	53,761	44,260	35,075	26,953
教 育 活 動 外 収 支 差 額		26,757	60,402	110,789	181,096	334,865	353,109	
経 常 収 支 差 額		334,467	1,438,306	711,550	1,565,432	1,569,333	2,523,348	

特別収支	収入	資 産 売 却 差 額	4,150	12,840	11,484	8,889	29,822	5,500
		そ の 他 の 特 別 収 入	133,328	139,214	267,281	290,002	87,317	444,606
		施設設備寄付金	0	0	0	0	0	0
		現物寄付	87,243	81,938	122,182	231,629	71,811	80,743
		施設設備補助金	46,085	57,276	145,099	58,373	15,506	363,863
		過年度修正額	0	0	0	0	0	0
		特 別 収 入 計	137,478	152,054	278,766	298,891	117,139	450,106
	支出	資 産 処 分 差 額	576,010	64,816	136,254	62,783	112,594	111,353
		そ の 他 の 特 別 支 出	0	0	0	5,504	0	705,806
		賞与引当金特別繰入額	0	0	0	0	0	699,356
		役員退任慰労引当金特別繰入額	0	0	0	0	0	6,450
		過年度修正額	0	0	0	5,504	0	0
		特 別 支 出 計	576,010	64,816	136,254	68,287	112,594	817,159
	特 別 収 支 差 額		△ 438,532	87,238	142,512	230,604	4,545	△ 367,053
基本金組入前当年度収支差額		△ 104,065	1,525,544	854,062	1,796,036	1,573,878	2,156,296	
基 本 金 組 入 額 合 計		△ 160,667	△ 1,306,579	△ 1,208,022	△ 2,525,461	△ 1,076,719	△ 1,999,495	
当 年 度 収 支 差 額		△ 264,732	218,965	△ 353,960	△ 729,424	497,159	156,801	
前 年 度 繰 越 収 支 差 額		△ 33,208,586	△ 31,704,318	△ 31,485,353	△ 31,839,313	△ 32,568,737	△ 32,071,081	
基 本 金 取 崩 額		1,769,000	0	0	0	496	12,757	
翌 年 度 繰 越 収 支 差 額		△ 31,704,318	△ 31,485,353	△ 31,839,313	△ 32,568,737	△ 32,071,081	△ 31,901,524	
(参考)								
事 業 活 動 収 入 計		21,445,119	21,603,886	21,870,951	22,686,435	22,366,752	24,462,205	
事 業 活 動 支 出 計		21,549,184	20,078,342	21,016,889	20,890,399	20,792,874	22,305,910	

イ) 財務比率の経年比較

(単位 %)

比率名	算式(×100)	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	全国平均
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒納付金}}{\text{経常収入}}$	75.7	74.4	74.8	73.2	73.7	69.7	72.9
人件費比率▼	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	55.5	56.0	56.8	54.6	52.7	48.0	50.7
人件費依存率▼	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒納付金}}$	73.4	75.2	76.0	74.7	71.6	68.9	69.5
教育研究経費比率△	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	33.3	29.4	31.9	30.9	32.1	34.2	37.7
管理経費比率▼	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	9.2	7.5	7.6	7.2	7.9	7.1	8.0
事業活動収支差額比率△	$\frac{\text{基本金組入前収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	△ 0.5	7.1	3.9	7.9	7.0	8.8	3.9
経常収支差額比率△	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	1.6	6.7	3.3	7.0	7.1	10.5	3.3

(注) 全国平均の比率は、日本私学振興・共済事業団が集計した私立大学(大学法人・理工他複数学部)

財務比率項目の印は、△=高い値が良い ▼=低い値が良い を示している。

③ 資金収支計算書関係

ア) 資金収支計算書の状況と経年比較

2025年度の収支状況を資金の流れでみると、当年度に入金した資金の総額は、23,734百万円となり、前年度繰越支払資金15,805百万円を加えた収入合計は39,539百万円であった。

一方、当年度に支出した資金の総額は、中長期人員計画による人件費支出の減や春日丘高等学校体育文化センター新築に伴う施設関係支出などにより25,017百万円となり、翌年度繰越支払資金は14,522百万円となった。

(単位 千円)

収入の部	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
学生生徒等納金収入	16,121,541	15,968,231	16,150,001	16,379,315	16,387,023	16,742,284
手数料収入	485,254	447,169	430,144	396,766	411,657	422,282
寄付金収入	385,555	276,603	308,164	283,949	253,010	322,396
補助金収入	2,899,689	3,285,619	3,063,727	3,420,334	3,411,210	4,954,703
資産売却収入	291,150	1,615,184	1,613,480	809,533	1,280,036	615,500
付随事業・収益事業収入	899,932	887,791	898,171	892,881	811,333	917,615
受取利息・配当金収入	99,504	123,665	161,492	205,179	254,642	333,437
雑収入	410,075	468,531	673,365	826,919	678,875	647,345
借入金等収入	0	0	0	0	0	0
前受金収入	6,093,700	6,202,976	6,446,683	6,295,211	6,651,599	5,909,885
その他の収入	1,126,254	1,339,627	405,270	713,099	1,073,925	519,230
資金収入調整勘定	△ 6,331,141	△ 6,469,958	△ 6,885,426	△ 7,197,311	△ 6,805,109	△ 7,650,673
前年度繰越支払資金	12,574,006	13,920,880	14,662,824	15,007,642	14,038,140	15,804,582
収入の部合計	35,055,518	38,066,315	37,927,894	38,033,517	38,446,341	39,538,586

支出の部	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
人件費支出	11,775,830	11,957,149	12,237,178	12,283,201	11,719,176	11,472,566
教育研究経費支出	4,568,170	3,989,559	4,521,085	4,574,266	4,801,286	5,915,800
管理経費支出	1,712,659	1,376,672	1,412,160	1,399,048	1,498,342	1,482,500
借入金等利息支出	72,747	63,263	53,761	44,260	35,075	26,953
借入金等返済支出	530,860	550,020	549,880	549,880	509,840	395,040
施設関係支出	766,123	1,029,974	1,134,234	2,485,152	937,576	2,068,979
設備関係支出	767,552	781,751	589,393	601,403	547,798	789,683
資産運用支出	867,570	3,418,532	2,346,013	2,161,393	2,556,162	2,702,374
その他の支出	387,258	551,074	399,804	355,877	469,198	485,847
資金支出調整勘定	△ 314,131	△ 314,504	△ 323,256	△ 459,104	△ 432,694	△ 322,944
翌年度繰越支払資金	13,920,880	14,662,824	15,007,642	14,038,140	15,804,582	14,521,789
支出の部合計	35,055,518	38,066,315	37,927,894	38,033,517	38,446,341	39,538,586
当年度現預金残高 (翌年度繰越一前受金収入)	7,827,180	8,459,848	8,560,959	7,742,929	9,152,983	8,611,904

イ) 活動区分資金収支の状況と経年比較

2025年度の資金の流れを活動区分ごとに見ると、教育活動による資金収支差額は3,803百万円、施設整備等活動による資金収支差額は△3,596百万円であり、教育活動収支差額＋施設整備等活動資金収支差額は207百万円となった。

また、その他の活動による資金収支は、借入金返済や有価証券購入等により△1,490百万円となり、翌年度繰越支払資金は前年度繰越支払資金から1,283百万円減少した。

(単位 千円)

科 目		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
教育活動による資金収支	収入						
	学生生徒等納付金収入	16,121,541	15,968,231	16,150,001	16,379,315	16,387,023	16,742,284
	手数料収入	485,254	447,169	430,144	396,766	411,657	422,282
	特別寄付金収入	298,216	245,437	308,164	283,949	253,010	322,396
	一般寄付金収入	87,339	31,165	0	0	0	0
	経常費等補助金収入	2,853,604	3,228,343	2,918,628	3,361,961	3,395,704	4,590,840
	付随事業収入	899,932	887,791	895,112	872,705	785,726	871,358
	雑収入	410,075	468,531	673,365	826,919	589,185	646,978
	教育活動資金収入計	21,155,961	21,276,667	21,375,413	22,121,615	21,822,305	23,596,139
	支出						
	人件費支出 (うち退職金支出)	11,775,830 (265,366)	11,957,149 (326,351)	12,237,178 (538,723)	12,283,201 (767,633)	11,719,176 (478,391)	11,472,566 (507,782)
	教育研究経費支出	4,568,170	3,989,559	4,521,085	4,574,266	4,801,286	5,915,800
	管理経費支出	1,712,659	1,376,672	1,412,160	1,393,545	1,498,342	1,482,500
	教育活動資金支出計	18,056,659	17,323,380	18,170,424	18,251,012	18,018,805	18,870,866
差引		3,099,302	3,953,286	3,204,990	3,870,603	3,803,500	4,725,273
調整勘定等		395,646	69,402	△ 9,814	△ 209,418	541,679	△ 922,196
教育活動資金収支差額		3,494,949	4,022,688	3,195,175	3,661,185	4,345,180	3,803,077
施設整備等活動による資金収支	収入						
	施設設備寄付金収入	0	0	0	0	0	0
	施設設備補助金収入	46,085	57,276	145,099	58,373	15,506	363,863
	施設設備売却収入	50	671	13,041	9,443	6,304	0
	施設設備拡充引当特定資産取崩収入	0	1,002,680	0	0	0	0
	施設整備等活動資金収入計	46,135	1,060,627	158,140	67,816	21,810	363,863
	支出						
	施設関係支出	766,123	1,029,974	1,134,234	2,485,152	937,576	2,068,979
	設備関係支出	767,552	781,751	589,393	601,403	547,798	789,683
	施設設備拡充引当特定資産繰入支出	506,123	1,536,906	497,959	544,979	487,499	526,681
	未来創造学術特定資産繰入支出	0	0	0	200,000	200,000	200,000
	施設整備等活動資金支出計	2,039,798	3,348,632	2,221,586	3,831,534	2,172,873	3,585,343
	差引	△ 1,993,663	△ 2,288,005	△ 2,063,446	△ 3,763,717	△ 2,151,063	△ 3,221,480
	調整勘定等	△ 56,827	△ 14,390	△ 96,676	136,856	47,534	△ 374,402
	施設整備等活動資金収支差額	△ 2,050,490	△ 2,302,395	△ 2,160,122	△ 3,626,861	△ 2,103,529	△ 3,595,881
小計	(教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額)	1,444,458	1,720,293	1,035,053	34,324	2,241,650	207,195
その他の活動による資金収支	収入						
	借入金等収入	0	0	0	0	0	0
	有価証券売却・償還収入	291,100	1,614,513	1,600,439	800,090	1,273,732	615,500
	その他の収入	502,961	20,011	29,012	30,650	323,296	9,331
	小計	794,061	1,634,524	1,629,451	830,740	1,597,028	624,832
	受取利息・配当金収入	99,504	123,665	161,492	205,179	254,642	333,437
	収益事業収入	0	0	3,058	20,176	25,607	46,257
	為替差益収入	0	0	0	0	89,690	367
	過年度修正収入	0	0	0	0	0	0
	その他の活動資金収入計	893,565	1,758,189	1,794,001	1,056,095	1,966,968	1,004,893
	支出						
	借入金等返済支出	530,860	550,020	549,880	549,880	509,840	395,040
	有価証券購入支出・長期性預金支出	361,447	1,810,086	1,845,442	1,100,000	1,637,311	1,660,502
	その他の支出	26,095	313,168	35,154	340,100	254,520	391,737
	小計	918,402	2,673,274	2,430,476	1,989,980	2,401,671	2,447,279
	借入金等利息支出	72,747	63,263	53,761	44,260	35,075	26,953
	過年度修正支出	0	0	0	5,504	0	0
	その他の活動資金支出計	991,149	2,736,537	2,484,237	2,039,744	2,436,746	2,474,232

	差引	△ 97,584	△ 978,348	△ 690,236	△ 983,649	△ 469,778	△ 1,469,338
	調整勘定等	0	0	0	△ 20,176	△ 5,431	△ 20,650
	その他の活動資金収支差額	△ 97,584	△ 978,348	△ 690,236	△ 1,003,825	△ 475,209	△ 1,489,989
	支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	1,346,874	741,945	344,817	△ 969,501	1,766,441	△ 1,282,793
	前年度繰越支払資金	12,574,006	13,920,880	14,662,824	15,007,642	14,038,140	15,804,582
	翌年度繰越支払資金	13,920,880	14,662,824	15,007,642	14,038,140	15,804,582	14,521,788

ウ) 財務比率の経年比較

比率名	算 式 (×100)	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	全国平均
教育活動資金収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入}}$	16.5	18.9	14.9	16.6	19.9	16.1	12.1

(注) 全国平均の比率は、日本私学振興・共済事業団が集計した私立大学(大学法人・理工他複数学部)

(2) その他

① 資産運用の状況

単位：円

種 類	当年度（2026年3月31日）			
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	表示科目
円 建 て 債 券	7,458,093,000	6,791,575,200	△ 666,517,800	有価証券 第3号基本金引当特定資産 退職給与引当特定資産 施設設備拡充引当特定資産 未来創造学術特定資産
外 貨 建 て 債 券	2,614,693,947	3,114,555,244	499,861,297	有価証券 第3号基本金引当特定資産 退職給与引当特定資産 施設設備拡充引当特定資産
株 式	17,942,635	192,106,860	174,164,225	退職給与引当特定資産 有価証券
投 資 信 託	3,620,873,443	4,088,241,011	467,367,568	有価証券 第3号基本金引当特定資産 退職給与引当特定資産 施設設備拡充引当特定資産 未来創造学術特定資産
貸 付 信 託	-	-	-	-
そ の 他	600,000,000	600,060,000	60,000	有価証券
合 計	14,311,603,025	14,786,538,315	474,935,290	
時価のない有価証券	35,720,910			
有 価 証 券 合 計	14,347,323,935			

② 寄付金の状況

ア) 奨学寄附金（外部からの研究資金の受け入れ）	100件	84,342,770円
イ) 学校法人中部大学振興基金（特定公益増進法人寄付金、受配者指定寄付金等）	企業：205社、個人：2,305名	235,852,681円
ウ) その他		2,200,150円
エ) 現物寄付		91,655,325円

③ 補助金の状況

(単位:円)

No.	補 助 金 の 名 称	国 庫 補 助 金	地方公共団体補助金	計
1	施設設備費整備費補助金	36,583,000	217,595,000	254,178,000
2	研究設備整備費等補助金	109,685,000	0	109,685,000
3	経常費補助金	1,418,269,000	1,103,658,444	2,521,927,444
4	保育事業費補助金	20,511,009	0	20,511,009
5	授業料等減免費交付金収入	1,707,559,700	0	1,707,559,700
6	授業料軽減補助金	0	174,352,550	174,352,550
7	入学納付金補助金	0	78,220,000	78,220,000
8	その他の補助金	27,927,746	60,341,870	88,269,616
合 計		3,320,535,455	1,634,167,864	4,954,703,319

施設・設備等補助金内訳

単位：円

所属	補助事業名		事業名	総事業費	補助対象経費	補助金 交付決定額
中部大学	文部科学省	エコキャンパス推進事業	10号館講義室他照明LED化工事	18,425,000	18,167,050	9,083,000
	文部科学省	研究設備	固体核磁気共鳴装置	64,900,000	63,472,200	42,314,000
	文部科学省	研究設備	単結晶X線構造解析装置	90,530,000	88,538,340	59,025,000
	文部科学省	教育基盤設備	人工呼吸器ハミルトン-C6	7,599,240	7,599,240	3,799,000
				181,454,240	177,776,830	114,221,000
中部大学 第一高校	文部科学省	産業教育関係国庫補助金	3D切削加工機、SLW700ファイバー レーザー溶接機	4,854,454	4,200,350	1,400,000
	愛知県	I C T 教育設備	短焦点プロジェクター（9教室）更新	4,381,850	3,473,030	1,736,000
				9,236,304	7,673,380	3,136,000
中部大学 春日丘高校	愛知県	私立学校施設設備整備費補助 金（改築）	体育文化センター（仮称）新築工事	754,500,000	745,700,000	200,000,000
	愛知県	私立学校施設設備整備費補助 金（情報通信ネットワーク環 境施設整備事業）	体育文化センター（仮称）新築に伴 うLAN工事および構内無線LAN整備工 事	4,218,830	4,218,830	2,109,000
	文部科学省	I C T 教育設備	短焦点プロジェクター（17教室）更 新	8,001,730	6,294,420	3,147,000
				766,720,560	756,213,250	205,256,000
中部大学 春日丘中学校	文部科学省	施設環境改善整備（空調（熱 中症対策））	体育館空調設備新設工事	82,500,000	82,500,000	27,500,000
	愛知県	施設環境改善整備（空調整備 工事）				13,750,000
				82,500,000	82,500,000	41,250,000
				1,039,911,104	1,024,163,460	363,863,000

④ 収益事業の状況

本学は、私立学校法に基づき、収益事業（不動産賃貸事業、ネーミングライツ事業）を行っています。
当該収益事業は、私立学校の経営に関する会計（学校法人会計）から区分し、特別の会計（企業会計）として経理することとされています。

貸借対照表

（単位：円）

	2023年度末	2024年度末	2025年度末
流動資産	33,287,229	41,026,247	67,284,599
固定資産	47,977,997	45,669,950	43,361,903
資産合計	81,265,226	86,696,197	110,646,502
流動負債	20,671,135	26,102,106	50,052,411
固定負債	0	0	0
負債合計	20,671,135	26,102,106	50,052,411
元入金	52,594,091	52,594,091	52,594,091
利益剰余金	8,000,000	8,000,000	8,000,000
純資産合計	60,594,091	60,594,091	60,594,091
負債・純資産合計	81,265,226	86,696,197	110,646,502

損益計算書

	2023年度	2024年度	2025年度
営業収益	33,765,768	39,685,960	60,422,490
営業費用	13,589,747	14,093,347	14,255,847
営業利益	20,176,021	25,592,613	46,166,643
営業外収益	114	14,493	90,768
経常利益	20,176,135	25,607,106	46,257,411
学校会計繰入前利益	20,176,135	25,607,106	46,257,411
学校会計繰入支出	20,176,135	25,607,106	46,257,411
税引前当期純利益	0	0	0
当期純利益	0	0	0

(3) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

① 経営状況の分析

ア) 貸借対照表

2025年度末の資産総額は72,685百万円で、その内訳は有形固定資産41,858百万円、特定資産10,350百万円、その他の固定資産3,786百万円、流動資産16,691百万円であった。このうち運用資産残高（現金預金＋特定資産＋長期性預金＋有価証券の合計額）は29,153百万円で、前年度から807百万円増加した。

一方、負債総額は13,127百万円で、その内訳は固定負債5,400百万円、流動負債7,727百万円であった。このうち借入金残高（長期借入金、短期借入金の合計額）は1,798百万円であり、前年度から395百万円減少した。

また、基本金は91,460百万円、繰越収支差額は△31,902百万円となり、純資産（基本金＋繰越収支差額の合計額）は59,558百万円で前年度から2,156百万円増加した。

イ) 事業活動収支

教育活動収支においては、就学人口の減少による影響はあったものの定員以上を確保し、学納金は増加した。また経常費補助金は修学支援新制度の拡充により大幅に増加し、教育活動収入は前年度比1,752百万円増の23,632百万円となった。

一方、教育活動支出は前年度比817百万円増の21,462百万円となり、教育活動収支差額は前年度比936百万円増の2,170百万円となった。支出内訳として、人件費については中長期人事計画に基づく教職員数減などに伴い減少となったが、教育研究・管理経費は、修学支援制度拡充に伴う奨学費支出の増や事業計画関連支出などにより増加となった。

教育活動外収支は、資産運用による受取利息の増加や収益事業などにより、教育活動外収支差額は前年度比18百万円増の353百万円となった。

以上の結果、経常収支差額（教育活動収支差額＋教育活動外収支差額）は、前年度比954百万円増の2,523百万円の収入超過となった。

臨時要因である特別収支では、特別収入（施設設備補助金等）において前年度比333百万円の増となったものの、特別支出では賞与引当金特別繰入等により前年比704百万円の増となり、特別収支差額は前年度比372百万円減の△367百万円の支出超過となった。

以上の結果、経常収支差額に特別収支差額を加えた基本金組入前当年度収支差額は2,156百万円の収入超過となり、基本金組入後の当年度収支差額は157百万円の収入超過となった。

ウ) 資金収支

2025年度の収支状況を資金の流れでみると、当年度に入金した資金の総額は、23,734百万円となり、前年度繰越支払資金15,805百万円を加えた収入合計は39,539百万円であった。

一方、当年度に支出した資金の総額は、中長期人員計画による人件費支出の減や春日丘高等学校体育文化センター新築に伴う施設関係支出などにより25,017百万円となり、翌年度繰越支払資金は14,522百万円となった。

エ) 活動区分資金収支

2025年度の資金の流れを活動区分ごとにみると、教育活動による資金収支差額は3,803百万円、施設整備等活動による資金収支差額は△3,596百万円であり、教育活動収支差額＋施設整備等活動資金収支差額は207百万円となった。

また、その他の活動による資金収支は、借入金返済や有価証券購入等により△1,490百万円となり、翌年度繰越支払資金は前年度繰越支払資金から1,283百万円減少した。

② 経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

2025年度決算は、修学支援制度の拡充に伴う補助金収入の大幅増があった一方、支出面では春日丘高等学校体育文化センター新築などにより施設関係支出が増加し、資金収支（翌年度繰越支払資金）は前年度を下回る支出超過となった。また事業活動収支については、資源価格や人件費高騰などの影響は大きかったものの、各部署で経費節減に努めた結果、経常収支差額および基本金組入前当年度収支差額は前年度よりも改善した。

収入面では、収容定員充足率が経営に直結することから、学生生徒数の安定的な確保が最重要課題となる。また学生生徒等納付金に過度に依存しない財政運営を目指し、寄付金や補助金、収益事業収入等の外部資金獲得による収入源の多様化を継続して進める必要がある。

さらに、学生の視点に立った教育環境の整備や修学支援の充実により中途退学者を抑制（全国平均2%以下を目標）し、収容定員充足率をさらに高めることが必要となる。

一方支出面では、教育の質向上に伴う人員増により、ここ数年法人全体の人件費比率が55%前後と高止まりしていたが、経営改善タスクフォースのもと、教員採用・人員管理の厳格化と人員削減が図られ計画的な人件費総額の管理が期待される中、各種諸手当の見直しや役職定年制度、早期退職制度といった人事制度改革の効果が徐々に表れ、修学支援制度拡充の影響もあり、2025年度は前年度比△4.7ポイントの48.0%となった。

また経費関連においては、限りある予算を効率的に配付するため、管理会計の仕組みづくりなどにより財務目標に掲げた経費比率の達成を目指す。

さらに研究に関する外部資金の積極的な獲得により、教育研究活動に充当する予算の増加を目指していく。

資産（ストック）面では、金融資産とされる特定資産や有価証券、現金預金等残高が前年度比807百万円の増加となった。

将来の政策経費や校舎等の建て替え、大規模改修等に備えるため『施設設備拡充引当特定資産』として2016年度より継続的に組入れを行っており、さらに2023年度からは高度な研究設備の導入による教育研究の環境整備充実のための『未来創造学術特定資産』の組入れも継続して行っている。

しかしながら減価償却比率に対し積立率が全国平均と大きく乖離しているため、2020年度と比較して積立率は5.8ポイント好転したものの、引き続き支出構造の見直しや多様な財源の確保により財政基盤の強化を推進していく必要がある。



IV. 学校法人の業務の適正を確保する体制 （内部統制システム）の整備及び 運用状況の概要

- 1 関係する決議の概要
- 2 体制整備及び運用状況の概要

Ⅳ. 学校法人の業務の適正を確保するための体制（内部統制システム） の整備及び運用状況の概要

（１）関係する決議の概要

理事の職務執行が法令・寄附行為に適合すること及び学校法人の業務の適正を確保するための体制の整備に関し、2025 年 2 月 27 日に開催した理事会において「内部統制システム整備の基本方針」を決定した。

（２）体制整備及び運用状況の概要

本法人は、上記基本方針に基づき、内部統制システムの整備及び運用を行っている。当事業年度における主な取組状況は以下のとおりである。

① 経営に関する管理体制

- ・本法人は、理事会を定時に開催するほか、必要に応じて臨時理事会を開催し、法令及び寄附行為に従い、評議員会の意見を聴いた上で、業務執行上の重要事項を審議・決定するとともに、理事の職務執行を監督している。当事業年度においては、理事会を 9 回開催し、予算・決算、重要規程の改正、組織運営に関する重要事項等を審議・決定するとともに、2025 年 5 月 29 日、8 月 28 日、11 月 27 日、2026 年 2 月 26 日及び 3 月 26 日に開催した理事会において、理事長及び副理事長（代表業務執行理事）の職務執行状況の報告を実施した。
- ・寄附行為に基づき理事会及び評議員会の役割・権限を明確にし、適切な運営を行っている。また、学内理事懇談会での協議を踏まえ、各理事の担当業務について理事長名により辞令を交付し明確化することで、迅速かつ適切な事業運営体制を整備している。
- ・理事会・評議員会等の重要会議の議事録及び理事の職務執行に係る情報は、文書取扱規程等に基づき適切に作成・保存・管理している。
- ・内部監査部門は、年間監査計画に基づき、管財部施設課及び中部大学工学部事務室を対象とした内部監査を実施し、業務の適正性及び効率性の向上に努めた。
- ・中長期的な経営基盤の強化に向け、「学園ビジョン 2026-2030」の実行計画策定を推進した。2024 年度に理事会承認を得た将来構想の骨子を踏まえ、2025 年度は経営改善タスクフォースを中心に、大学・併設校・法人へ目標及び活動計画の検討を依頼し、内容の調整・確認を行うなど、全学的な推進体制の下で具体化を進めた。

② リスクに関する体制

- ・本法人は、リスク管理規程を整備し、理事長を責任者とする危機管理体制を構築している。学園の運営に重大な支障を及ぼすおそれのある危機の発生に備え、各部署と連携した対応体制の整備及び運用を行っている。
- ・個人情報については、個人情報保護方針及び関係規程に基づき適切な管理を行っており、当事業年度においては、標的型メール訓練及びセキュリティインシデント対応机上演習等を実施した。
- ・経営に重大な影響を及ぼすおそれのある重要リスクについては、必要に応じて理事会へ報告する体制としており、2026 年 3 月 26 日に開催した理事会へ訴訟対応に関する報告を行った。（2025 年 10 月 24 付で、原告の請求をいずれも棄却、判決確定）
- ・災害・事故等の緊急時に備え、対応体制の整備を行うとともに、2025 年 10 月 8 日には、全学的な安否確認訓練及び自衛消防組織による総合防災訓練を実施した。
- ・研究活動に係るリスク管理については、関連諸規程に基づき、実効性のある体制の構築・

運用を推進している。研究倫理教育として、(一財)公正研究推進協会の e ラーニング (eAPRIN) の受講を全教員に推奨し、受講率 100%を達成した。また、研究公正体制強化のため新設された「認定研究公正アドバイザー資格」に、研究支援部職員 8 名が受験し、全員が合格した。相談・支援体制の充実を図り、研究者が安心して研究に専念できる環境整備を推進している。

- ・私立学校法の改正を踏まえたリスク管理体制の強化を目的として、学校法人のガバナンスに関する情報交換会を開催した。2025 年 11 月 18 日は運営協議会メンバー 22 名を対象に、同年 12 月 22 日は事務系部長会メンバー 17 名及び一般職員 20 名を対象に実施し、監事による学校法人運営におけるリスクの識別・評価・対応に関する講演及び意見交換を行った。

③ コンプライアンスに関する管理体制

- ・理事及び職員の職務執行が法令及び寄附行為に適合することを確保するため、コンプライアンス規程を整備し、体制の運用を行っている。
- ・内部監査部門は、コンプライアンスの観点から職務執行状況の監査を実施し、その結果を理事長に報告している。
- ・当事業年度においては、コンプライアンス意識向上のため、ハラスメントをテーマとした全学的な研修会を開催し、またクラブ活動を行う顧問・学生・生徒を対象にコンプライアンス研修会を開催するとともに、相談窓口の周知を継続した。また、法令違反等の事案が発見された場合には、関係規程に基づき迅速かつ適切に対応する体制としている。
- ・教職員の就業環境を保護し、健全で持続可能な教育・研究環境を維持することを目的として、カスタマーハラスメントに対する基本方針及びガイドラインを策定した。併せて、相談体制の整備等の必要な措置を講じ、組織的な対応体制の構築を進めている。

④ 監査環境の整備（監事の監査業務の適正性を確保するための体制）

- ・監事は、監事監査規程に基づき、公平不偏の立場から監査を実施している。
- ・内部統制システム整備の基本方針に係る整備と運用状況についても監査の対象としている。
- ・監事の職務執行を補助する体制を整備し、監事監査の実効性確保に努めている。また、職務執行状況の報告体制、監事への報告を理由とする不利益取扱いの禁止等、監事監査の実効性確保に向けた環境整備を行っている。
- ・当事業年度においては、監事への報告体制に基づく重大な報告事項はなかった。
- ・理事長は監事と定期的に意見交換を実施し、経営課題や内部統制の状況について情報共有を行った。
- ・監事の職務執行に必要な費用については、規程に基づき適切に対応している。

附属明細書

事業報告書の内容を補足する重要事項はありません。